

議会だより



沖縄県金武町

きんてん



金武町イメージキャラクター
金武タームくん

第152号

発行：平成30年3月1日



特産品シリーズ 躍動感のある漆喰シーサー

主な内容

一般質問 2~13P

前田健次/安富信武/外間慎仁/仲村広美/池原政文/崎浜秀幸

伊藝高志/伊藝直樹/大城一之/仲間トム/伊芸政男/吉野 潤

平成 29 年第 5 回 (11 月) 臨時会・第 6 回 (12 月) 定例会等 14~16P

◆発行：金武町議会 ◆編集：議会広報調査特別委員会

〒904-1292 沖縄県国頭郡金武町字金武1番地 NTT098-968-2292 有線電話 8-2292

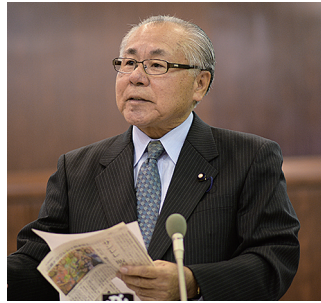
金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp> 金武町議会メールアドレス gikai@town.kin.okinawa.jp

きんてん (均霑) とは…「^{ひと}均しく^{うるお}霑う」という意味で町民が等しく行政の恩恵を受けられるよう町民代表の議決機関の使命を踏まえて昭和 55 年の発行第 1 号の際に命名しました

平成29年第6回(12月)定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



前田 健次 議員

町制施行40周年記念事業

前田議員 金武町は、3年後の2020年4月に町制施行40周年の節目を迎える。

町制施行40周年記念事業の実施計画、基本構想は。

仲間一町長 町の繁栄を

町民みんなで祝いすることとは意義あるものと思っ
ている。今後は40周年記念事
業に向けて町民の機運の醸
成を図るために、スケジュ
ールなど施策の策定に取り
組んでいく。

アレルギー対策

前田議員 一般町民、幼児、児童生徒のアレルギー疾患の実態は。

町長 一般町民の人数は把握をしていないが、各施設のアレルギー疾患対応人数については、町立保育施設13名、幼稚園2名、小学校25名、中学校2名、合計42名である。

前田議員 一般町民、保護者からのアレルギー等の相談、要望等の件数は。

町長 幼児の離乳食開始時期や各種乳幼児健診において3件の相談を受けている。

前田議員 学校給食の食物アレルギー対策として、給食センター、学校、保護者、行政の連携、対応は。

比嘉貴一教育長 年に1回、アレルギーのある児童生徒本人とその保護者、学校長、給食センター長、学級担任、養護教諭等で面談を行い、学校給食における食物アレルギー対応基本方針に基づいて対応している。

現在、食物アレルギーのある児童生徒のアレルギー食品の種類は、卵、エビ、カニ、イカ、タコ、貝類、ピーナッツ、バナナ、魚の9品であり、アレルギーのある児童生徒に対してアレルギー食品を除いた除去食を他の児童生徒の給食とは別に調理し、提供している。



学校給食

就学援助

前田議員 町の現在の就学援助受給者数は。

教育長 平成29年度の就学援助受給者数は、小学生127人、中学生66人、合計193人である。

前田議員 就学援助の認定基準は。

教育長 生活保護世帯と町民税の非課税世帯が認定基準となっている。

前田議員 就学援助の費目及び1人当たりの補助費は。

教育長 小学生は年間1万4780円に加え、1年生に対して新入学用品費1万9900円、6年生に対して修学旅行費実費相当額等を給付している。

中学生は、年間2万6050円に加え、1年生に対して新入学用品費2万2900円、3年生に対して修学旅行費実費相当額等を給付している。

また、町独自の扶助費として、金武中学校へバス通学する中川区、伊芸区、屋嘉区の生徒に定期券を給付し、通学支援を行っている。

前田議員 就学援助を申請する家庭の実態調査は行っているのか。

知念久学校教育課長 就学援助の要件については、生活保護世帯、町民税の非課税世帯というものがあ
り、この申請の時に所得状
況の調査は行っている。そ
の実態とあわせて非課税世
帯、あるいはほぼ非課税に
近いような状況があるとか
を総合的に判断して、就学
援助の認定を行っている。

その他の質問事項
信愛の丘入り口付近にカー
ブミラー・停止線の設置



安富 信武 議員

金武町道の駅(仮称)構想

安富議員 道の駅構想の候補地部会等の提案は。

仲間一町長 交通の利便性等を考慮した用地選定が望ましい旨の意見が出ている。

安富議員 運営部会の主要提案は。

町長 独自性のある施設の構築、特産品の安定供給、テナントスペースの確保等について慎重に議論する必要がある旨の意見が出ている。

安富議員 バイパスが完成しつつあるが、道の駅をバイパス沿いにしたら、329号がさらに寂れないかと

いうようなことが懸念されるが、その辺の話し合いはあるか。

安富祖勸 産業振興課長

商工会の方から、既存国道の商店街との連携の話もある。道の駅は農産物の直売所も含めて観光情報のPRもする場所となっているので、町の商店街、社交街含めた情報提供機能、動線含めて用地を選定するべきだという意見もあり、それを踏まえて現在、検討している。

安富議員 農業、水産業の

振興を図らないといけないが、その辺に対する準備は。

産業振興課長 町内で約10

団体以上の生産団体がある。ヒアリングを踏まえて、今後、町や農協を含めて生産者の育成、農林水産物の供給量の拡大を含めてやっていくということが必要だと考えている。

高速サービスエリア構想

安富議員 沖縄自動車道の

伊芸サービスエリアの設備充実、地域活性化拠点化の取り組みについて現在の進捗状況は。

町長 現在、内閣府沖縄

総合事務局、沖縄自動車道を管理する西日本高速道路株式会社、金武町及び中城村により、当該エリアを活用した地域活性化に向けた協議を平成28年度に2回、平成29年度に2回行い、町や隣接する市町村を含めた特産品や観光情報の取り扱いの計画をしている。

安富議員 整備計画及び集

客の予測は。

町長 国道から伊芸サー

ビスエリアへのアクセス道路、駐車場や特産品直売所等の整備を考えているが、当面、既存の施設内での特産品の活用や観光情報のPRを図っていく。現段階で

集客予測はないが、沖縄自動車道、国道329号の交通量を踏まえて予測することになる。

安富議員 集客する場合、

どこからどうお客さんを引っ張ってくるかというのが非常に課題だと考えるが、どうか。

産業振興課長 どれぐらい

の方が利用するかという推測だが、沖縄自動車道、1日上り下り合わせて約3万台、国道329号も昼間の交通量が約1万5000台を踏まえて算出し、直売所を設けることができれば、農家の利活用、地域の方々の購買での来客数も含めてその予測数に加味していくと考えている。

平成29年度 全国学力・学習状況調査

安富議員 学習状況調査の

結果、学校以外での勉強時間の確保が課題になっているが、学校及び教育委員会の対策は。

比嘉貴一 教育長 全国学

力・学習状況調査の結果を踏まえ、分析と対策を実施している。

今年度の調査結果では家庭学習に課題があると分析し、学習の定着と時間の確保を主として取り組む必要があることから、広報紙にくむで保護者への啓発を呼びかけている。

また、小学校の学習発表会では、学校ごとの学力向上の取り組みを保護者へ報告し、学校と家庭の連携を呼びかけている。



外間 慎仁 議員

キャンプ・ハンセン雇用と国道329号線の渋滞

外間議員 キャンプ・ハンセンの町内優先雇用の現状はどうか。

仲間一町長 キャンプ・ハンセンで雇用されている労働者は618名で、その内111名が金武町民である。現在、駐留軍労働者全体で222名の金武町出身者が働いているが、町民雇用を促すためにも、基地内雇用にに関する情報提供や町民優先雇用について、沖縄防衛局や関係機関に対し要請を行っている。

外間議員 町外雇用者の通勤等も国道329号線の渋滞

滞の原因の一つにもなっていると考えるが、今後の渋滞対策は。

町長 町外から通勤するキャンプ・ハンセンや沖縄電力関係者等の車両も要因の一つだと考える。渋滞対策として、キャンプ・ハンセン第3ゲート付近にスマートインター整備を引き続き関係機関へ強く要請する。



朝の交通渋滞の様子

再編推進事業保補助金制度

外間議員 本町は再編推進事業の補助対象になっているが、再編推進事業の受入れの内容と進捗状況は。

町長 米軍再編に係る嘉手納飛行場以南の土地返還に係る統合計画では、キャンプ・ハンセンに3施設の移設が計画されている。そのうち、キャンプ瑞慶覧白比川沿岸区域の倉庫等については平成26年度にマスタープランが示され、本町は受入れを表明している。マスタープランは、移設する施設等の配置を含む基地整備の基本計画であり、現在、米国政府が策定している状況である。

マスタープランが示された後に、キャンプ瑞慶覧のインダストリアルコリドール地区及び牧港補給地区から倉庫等が移設される計画となっており、施設工事に着手するなど3つの交付要件を満たしたときに補助事業の対象となる。

再編事業受け入れに伴うキャンプ・ハンセン内工事の地元業者の優先発注及び再編推進事業受入れ後のキャンプ・ハンセン内町内優先雇用は。

町長 平成26年度のキャンプ瑞慶覧白比川沿岸区域の受入れの際にも要望しているが、引き続き沖縄防衛局に対し要請している。

外間議員 金武町は約60%近くも基地に町土が取られながら、その上で働く場所が少ない。優先的に町民が雇用されるべきだと考えるが、金武町枠として雇用を要望してほしいが。

町長 定年退職等々で空きが出た場合は町内、優先雇用で補充するような体制づくりもやっていきたいというところで防衛局には話している。

チーイリチャー等食材である豚の血取扱い中止の対策、進捗状況

外間議員 北部食肉センターの豚の血出荷が停止となったが、本町のこれまでの対策、取組み状況は。

町長 血を取り扱っている名護市食肉センターへの状況確認、指導を行っている。沖縄県北部食肉衛生検査所への指導状況等について確認を行っている。

現在、同食肉センターを所管する名護市においては、豚の血の取り扱い基準をクリアすることを含めた施設の機能高度化事業を「沖縄北部連携促進特別振興事業」を活用して取組む予定となっている。町は引き続き早急に豚の血の取り扱いが再開できるよう取組む。



仲村 広美 議員

女性職員の働く環境

仲村議員 女性の活躍が重要だと考えられるが、今までの取組みと今後の課題、対策についてどのように考えているか。

仲間一町長 女性職員の活躍をサポートするために、これまで役場では、育児休業制度、時短勤務制度、介護休暇制度などを国に準じて整備してきた。育児休業制度については出産をした女性職員の取得率が100%となっており、家庭と仕事を両立することができるといった支援を行ってきた。今後の課題としては、育児休業取得後、円滑に職場

復帰ができるよう復帰支援を行うなど、職場環境を整備していきたい。

仲村議員 女性の管理職登用についてどのように考えているか。

町長 平成26年度の係長以上の管理職の登用は、主幹3名、係長5名、全体で8名、管理職に占める比率は13・1%である。平成29年度は課長1名、主幹2名、係長9名、全体で12名、比率は19%となっている。

今後、引き続き女性の管理職への登用を進めていくとともに、女性向け幹部登用研修などに参加させスキルアップを図るなど、適材適所で女性職員が活躍できるように、人員配置を考えていきたい。

仲村議員 女性による町づくり提言委員会との話し合いの中で、今後どう改善した方が良いのかというのがあるか。

安富相昇 総務課長 仕事の内容で提言委員会から話があり、役場の事務分掌の中で女性が活躍できるように専任職員を配置してはどうかという提言を受けたことがある。

仲村議員 町長と女性の職員が提言委員の方と年に1、2回話し合える場所、本音で語り合える場所を作れば、よりよい環境作りができ、町全体に広がっていくと考えるか。

町長 年に1回、2回ではなく必要に応じて意見交換している。



女性職員の働く環境

中川区の人口増

仲村議員 中川区の人口増に向けての対策はどのように考えているか。

町長 ギンバル訓練場が返還され、跡地利用を推進し、企業誘致に取り組んできた結果、複数の企業が進出している。今後もリゾートホテルや温泉施設の建設計画があり、さらなる雇用創出が期待されている。また、認定こども園の開園や中川小学校、幼稚園の改修が完了している。平成30年度には、新たに子育て世帯等の定住促進を図ることを目的とした町営団地の建設が予定されるなど、定住人口の増加に向けた施策に取り組んでいる。

仲村議員 中川小学校の複式学級が毎年の課題となっているが、今までの取組みと今後の課題、対策についてどのように考えているか。

比嘉貴一 教育長 町外から転入してくる児童の保護者に対して中川小学校の紹介や、学校になじめない他の校区の児童に中川小学校への通学を進めてきた。また、子育て世帯に中川区の町営団地への優先的な入居も行ってきた。

町では、中川小学校の児童数を増やすため最も重要なことは、中川区の定住人口を増やすことだと考えている。現在、中川区では定住人口の増加が期待される事業が進められている。学校や地域と情報を共有しながら中川小学校の児童数の確保に取り組んでいく。



池原 政文 議員

上ノ島水田排水処理対策

池原議員 伊芸地区上ノ島原(いーぬしまばる)の水田下流の排水溝は大雨になると冠水し、農作物に被害を及ぼす要因にもなっている。また町道伊芸7号線の道路の通行にも影響が出ている。町は、排水溝を管理する立場から改善を図るべきだと思いが、できる対策はないのか。

仲間一町長

冠水の原因を調査し、どのような対策が必要か検討する。

池原議員

側溝に土がたまつて、水がはかないようになつて、水がはかないようにその対策を町はどう考えて



冠水時の町道伊芸7号線

いるか。

宝正徳 建設課長

土砂が

かなり流入している部分があり、それを取り除いても、大雨と満潮時になるとどうしてもはけないという状況がある。土砂が流入しないような対策を検討していく。

池原議員

町道伊芸7号線は、以前からの課題である。今後の対策は。

安富祖勸 産業振興課長

地区全体で整備をするかしないかを確認しながら、排水対策も水田からできる部分については検討していきたいと考えている。

役場庁舎の増築

池原議員

平成24年度一般会計補正予算(第1号)債務

負担行為に庁舎増築借り上げ料として予算措置をされているがこれまで計画が進捗しない理由は。

町長

計画の中では、當

山記念館を取り壊してスペースを一体的に活用する計画であったが、平成26年2月に當山記念館を修復して存続することが決まり、計画の見直しが生じている。今後の庁舎増築計画については、当面の間は現行庁舎での執務室の確保に取組んでいくことで対応したいと考えている。

池原議員

新年度からこ

も支援課、商工観光課ができるが、配置できるのか。

安富祖昇 総務課長

当面

の間は現在の保健福祉課の庁舎で、人数的には現在いる職員を2つの課に分ける

改正米軍再編特別措置法

池原議員

キャンプ・ハン

ということになるので、幾分狭いこともあるかと思うが、当面はそれでやっていく。

池原議員

今の保健福祉課

の窓口だと、プライバシーを侵害する可能性があるがそれで良いのか。

仲間賢 保健福祉課長

社会福祉に関しては、相談者がカウンターに座ると車椅子の方が通れないというのがあるため、相談室に通す等、適切に分けていかないとだが、全体としては狭いという状況はある。目的が住民へのサービスの向上ということで住民に御迷惑はかけないような形で配置ができないか検討している。

金城司 企画課長

沖縄防

衛局から、現在、造成工事が3月までの工期で着手され、それが終わる次第、建築の工事を始めるということの報告を受けている。

池原議員

この3施設がし

っかりと受入れ体制の手続をとらない限り、この再編交付金というのは交付されないのか。1か所、2か所でもできるのか。

企画課長

3つの施設全て

を受入れた後に交付対象になる。



崎浜 秀幸 議員

近年の米軍人・軍属による事件・事故・解決策

崎浜議員 相次ぐ航空機事故や米軍関係者による事件

また、訓練により負担が増している。

町の思いと解決に向けて町民の生命・財産を守る立場からどのように考えているか。

仲間一町長

米軍の演習に伴う事故や、騒音被害、山

火事等が発生した際には、沖縄防衛局に対して、事故原因の究明と安全対策、民間地上空での飛行訓練の中止、つり下げ訓練の中止、低空飛行、夜間飛行訓練の中止、民間地近隣のヘリパ

トの閉鎖などを求め抗議・要請を行ってきた。

米軍人や軍属による基地に付随する諸問題については、沖縄県内の基地所在市町村で構成されている軍用地転用促進・基地問題協議会において、米軍基地の負担軽減や日米地位協定の抜本的な改定などについて要請を行っている。

町としては、事件・事故が発生した際は、防衛局等の関係機関への要請を行っており、町民の生命と財産、平和な暮らしを守る立場から、提供施設外で居住する軍人・軍属の居住者の情報開示についても要請を行っている。

また、キャンプ・ハンセンに配属された新兵に対して、過去に発生した事件・事故・山火事や流弾事件などを踏まえ、規律の遵守を徹底し、事件・事故の未然防止に努めるよう講話を行

っている。

崎浜議員 キャンプ・ハン

セン第1ゲート前の信号倒壊事故で交通規制があり生活環境も迷惑を被っているが。

金城司 企画課長

約10時

間、その間は交通規制が掛かっており、迂回せざるを得なかった。新開地については一方通行があり、地元には詳しくない人はどこを通ったらいいかわからない状態も続いていたため、いろんな人に迷惑があった。



第1ゲート前の信号倒壊

国有地の払い下げ

崎浜議員

町内には、旧国道や里道が個人所有になった物件が多々ある。個人所有になった過去の経緯と現状について、同様の物件は何件あるのか。

町長

旧国道については、金武町へ移管後、払い下げにより個人所有地となった箇所はない。里道については、平成17年2月4日締結の国有財産譲与契約で町へ移管された後は、1件の払い下げがあった。

崎浜議員 土地取得までの

手続方法は。

町長

里道等、建設課が管理している行政財産の払い下げを受けたいと申し出があったときには、現地を調査し、道路として機能を果たさない場合、行政財産から普通財産へ変更し、総務課が財産処分を行う。

崎浜議員

公衆用道路につ

いては。

町長

登記法上、一般交通の用に供する道路とされており、町道、農道、私道等を含む道路全般を指すものとなっている。

崎浜議員

個人の所有地か

ら国道へ車両が入ってきている現状がある。その隣の公衆用道路が整備されていない、その状況があるので、迷惑をしている地主がいる。町としても一度調査をしながら、向き合う必要があると思うが、どう考えるか。

町長

以前の経緯も含めて、地主に直接当たってその流れがどうなっているかということも含めて、今後、こういった対応ができるか話し合いを進めていきたいと考えている。



伊藝 高志 議員

農機具の補助

伊藝議員 農機具への補助を安価な中古農機具にも適用してほしいとの声がある。現在の農機具への補助の状況は。

仲間一町長 金武町生産

機具及び施設資材購入補助金交付要綱に基づき、トラクターをはじめとする生産機具等について、機具ごとに設定した補助対象限度額の50%以内を補助金として交付している。

また、例年、十数件の申請があり、過去3年平均で約1500万円を補助金として交付している。

伊藝議員 今の補助のあり

方について農家の方から見直しの要望等はないか。

町長 これまでも生産者の要望を踏まえ、農業機械や施設資材等の項目追加を実施してきた。

生産団体からの意見として、補助率の見直しの要望があり、予算枠の範囲内で検討をする。

伊藝議員 補助の対象を安価な中古機具にも適用を検討すべきではないか。

町長 中古品については、当該機械の稼働状況や耐用年数によって継続的な生産活動を確保できない可能性が懸念される。補助対象とするには、補助金目的の達成や費用対効果がクリアされることが明確にされなければならぬと考えている。

道の駅構想

伊藝議員 場所の選定作業はどうなっているか。

町長 具体的な設置場所は決まっていないが、複数の候補地を交通の利便性等を勘案して、候補地部会において総合的に検討している。

伊藝議員 建設予算計画は。

町長 北部連携促進事業の補助を活用して、平成33年度までの完成を目標としている。詳細な事業費については、実施設計で算出することとしている。

伊藝議員 道の駅の運営は。

町長 公設民営方式を含め、検討をしている。

伊藝議員 農産物等の供給対策はどうなっているか。

町長 農業者連絡協議会や生産者、工芸士等と品目、取り扱い量を確認し、農家の生産意欲を高めながら、生産量の増加に向けて取り組んでいく。

伊藝議員 道の駅計画の課題と対策は。

町長 独自性のある施設の構築、特産品の安定供給、テナントスペースの確保等について慎重に審議する旨の意見があった。提案された課題等については、町内での関連事業の進捗、生産者等の意見、各委員からの意見を踏まえ、対応策を検討していく。

伊藝議員 金武町の観光について、どういうふうに考えているか。

安富祖勸 産業振興課長

町の観光資源というのは、金武町の自然、歴史、文化、全てが観光資源になるだろうと考える。

移民の歴史、金武大川の湧水等、いろんな自然も歴史も文化も含めた観光情報をPRしながら、金武町に足を延ばしていただく、消費していただくという機能も含めて考えていきたい。

キャンプ・ハンセンへの陸上自衛隊「水陸機動団」配備検討報道

伊藝議員 新聞によると、陸上自衛隊の水陸機動団をキャンプ・ハンセンに配備する検討を始めたとの報道があった。町は防衛省ないし防衛施設局から配備についての情報が入っているか。

町長 沖縄防衛局に確認したところ、水陸機動団のキャンプ・ハンセンへの配備をする計画はないと回答を受けている。



伊藝直樹 議員

農業振興

伊藝議員 農薬散布を減らすために、害虫を近づけない忌避剤がある。今後、忌避剤の使用も必要だと思いが、町としての考えは。

仲間一町長

忌避剤については、植物の天然由来の成分を主原料としており、農作物の安全面や生態系への影響、人畜への安全性が高いものだと認識をしている。

町としては、有機農法推奨の観点から忌避剤の使用を奨励し、既存の補助制度の中で支援を検討していく。

伊藝議員

忌避剤とはどういうものか。

安富祖勸 産業振興課長

忌避剤の主なものとしては、センダンを活用した、野菜等の虫を寄せつけないような効果。木酢液、樹木を炭にするときに出てくる液とか煙を活用したのものになっている。

伊藝議員

忌避剤は、雨が降った場合は効果が薄れてしまうと思うが、調べたことはあるか。

産業振興課長

葉っぱへの散布ということ、当然、雨が降れば流れてしまう。回数には制限はないが、効果を出すためにはある程度の期間、ある程度の回数で使わないといけないというのを認識している。

伊藝議員

金武町特産品加工センター運営開始から7年が経過しているが、現在の農産物の取扱品目と取扱量は。

町長

平成28年度の農作物の取扱品目は田芋、紅芋、

LED改修工事

マンゴーの3品目となり、取り扱量は、田芋が52・4トン、紅芋が40トン、マンゴーが1トンとなっている。

伊藝議員

町の街灯をLEDにした場合、電気料金はどのぐらい削減されるのか。

町長

電気料金は、平成28年度と比較して約180万円が削減が図られており、今後もLED改修工事を実施し、コストの削減に向けて取り組んでいく。

伊藝議員

今後、各区公民館の電照をLED電球に切り替える予定はあるのか。

町長

現在、地区公民館では、伊芸区において体育館の天井を改修する際に、照明をLEDに改修した。

並里区では、区が一般社団法人自治総合センターの

一般コミュニティー助成事業を活用して、体育館の照

明のLED化を実施している。今後も同様に、大規模な改修工事や区が申請する助成金制度等を活用するなどをして、地区公民館のLED改修化を推進して経常経費の削減に努めていく。

伊藝議員

町内の街灯が1899基あるが、LEDにしているのが564基。全部LEDに替えた場合の大体の電気代の削減はどのぐらいか。

宝正徳 建設課長

約700万円が削減される。

伊藝議員

LEDに替えた場合のメリットは。

建設課長

電気料金が削減されるのと、耐久性が長いということである。

伊藝議員

球の交換だけで済むのか。

建設課長

球と安定器の交換が必要になる。

伊藝議員

町の公共施設、競技場、サッカー場、野球場

等は、LEDの電球になっているのか。

新里朝治 社会教育課長

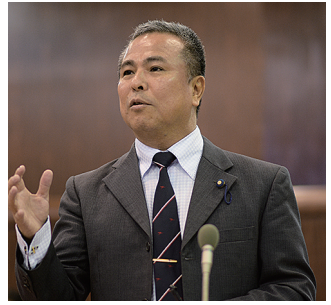
LED照明に替えたのは、野球場、フットボールセンターの人工芝、陸上競技場の3つの施設をLED化した。



LED使用の陸上競技場



LED街灯



大城一之 議員

金武町立小中学校の通学路の安全・安心

大城議員 バイパス一部開通で中学校前道路の交通量増加は、通学の安全を脅かすものだと考える。

一番問題になっているのが金武中学校通りで、国道の渋滞を回避するためにバイパスを利用するというのがかなり多い。今の中学校の状況をどう感じるか。

知念久 学校教育課長

周辺に公共施設の駐車場もあるが、その駐車場はまだ利用時間が始まっていないがその辺の利用方法も含めて、安全対策は取り組んでいけると考えている。他にもアイデアがあれば、学

校、PTA、毎朝挨拶運動を協力されている方々に意見を聞いていく。

大城議員 早急に可能か学校側と、PTA側と話し合

新里朝治社会教育課長いをしてもらいたいが。

比嘉貴一 教育長

PTA全体、学校も含めて、全体の意見として集約した中で、安全対策をしていきたい。

大城議員

安全ポールを使った方法や横断歩道の書き方も含めて検討する必要があると考える。安全ポールをセンターに設置すればスピードを出す車は少なくなるし駐車する車もなくなる。その辺はどう考えるか。

学校教育課長

中学校前の道路は他の町民の方も生活のために利用する道路でもあるため交通安全担当部署や道路管理の担当部署の意見を聞きながら、可能なのか、他の問題が生じないかということも確認した上で、対応していきたい。

金武町陸上競技場

大城議員 金武町陸上競技大会の趣旨は。

新里朝治 社会教育課長

広く町民の間にスポーツを振興し、その普及及び発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、あわせて町民の健康を増進し、町民生活を明るくより豊かにしようとするものである。また、この大会は国頭郡陸上競技大会の派遣の予選を兼ねるということになっている。

大城議員

最近の競技力を見て、記録も含めて、金武町陸上競技大会での競技力をどう感じているか。

社会教育課長

全天候型陸上競技場にリニューアルした後、平成24年からここ5年間、36個の新記録タイ記録が生まれている。今後、低迷している陸上だが、どういった形で競技力向上を図

れるか検討していきたい。

大城議員 陸上に対する取

り組み方は今、検討する時期だと考える。若いお母さん方が結婚して子どもができて、走りたいが、子どもを見なければならぬ。出たくても出られないというような状況がある。陸上だけではなく、町が主催する大きな大会には、託児所があると便利だという声があるがこれに関してどう考えるか。

仲間一 町長

新年度からは、全ての町の行事に託児所を設けるような方針打ち出していきたくと考えている。託児所を設ける予算も全ての町行事の主催の場合においては、予算もつけるように指示していく。

當山久三翁生誕150年記念事業

大城議員 沖縄県主催の記念事業計画は。

町長

沖縄県の事業については、現時点で計画は策定されていない。

大城議員 金武町主催の記念事業計画は。

町長

金武町では、當山久三の不撓不屈の精神、進取の気象、金武魂を後世に継承し、未来永劫の発展を期するために、第1回移民を沖縄県からハワイへ送り出した12月5日を金武町移民の日として記念事業を実施している。當山久三生誕150年の記念事業については、當山久三の生い立ちや功績、移民事業、沖縄の移民の歴史等を次の世代へ継承していけるよう、広く町民の意見を反映させた計画策定に取り組んでいく。



仲間 トム 議員

金武町道の駅基本構想計画
町の特産品や工芸作品

仲間議員 金武町の特産品、水産物また工芸品など、どのようなものがあるか。

仲間一町長 道の駅で取扱いを想定している特産品は、主なものとして田芋、水稲、ブナシメジ、マンゴー、パイン、モズクなどとなっており、工芸品については、紅型、琉球陶器、漆喰シーサー、木工品などとなっている。

仲間議員 現在町内に町特産品や工芸品など、販売を行っている店舗はあるか。

町長 特産品、工芸品の町内での販売店舗について

は、農林水産物は町内の小売店舗、量販店、組合で販売されており、工芸品は、工房で販売されている。

仲間議員 他市町村、県外または海外へのPRや販売ルートはあるか。

町長 他市町村、県外または海外へのPRや販売ルートは、基本的に事業主が個々で販路を開拓している。町ではイベントや交流事業での特産品PRや、事業者が県外、海外へ販売する際の補助事業活用を支援を実施している。

仲間議員 農産物や水産物、飲食物、工芸品などそれぞれ町で食する物、買える物、我が町自慢、我が町の宝を模索し、町のローカル名産品として登録はできないか。

安富相勸 産業振興課長 町の正式な特産品としての認定を実施することで考えている。早目に委員会等を持って、町の特産品を明

確に打ち出せるようにしていきたい。

仲間議員 名産品の登録を行うことで、産地名物の一覧表が作れると考える。

一覧表ができることにより、当然町や商工会など、パンフレットやガイドブック、インターネットなどへ利用して市町村、県外、海外までPRできはしないか。

産業振興課長 町がお墨つきをつけて町外、県外、国外にPRすることでその信頼性が高まってPRもしやすくなり、売りやすくなるというふうを考えている。

仲間議員 PRすることで道の駅が開設前から金武町の特産品、工芸品が知れ渡ると考える。その時こそ金武町の生産物、金武町で食する物、買える物、自慢できるものなど、金武町の宝物を担いで、道の駅構想を練っていただきたい。

仲間議員 現在町内に肉用牛を肥育している畜産農家の戸数は。

町長 現在町内において肉用牛を生産している畜産農家については16戸となっており、その中で生産から肉として出荷するまで肥育する一貫経営を行っている農家は1戸となっている。

仲間議員 町内から年間当たりの肥育牛の出荷頭数は。

町長 出荷頭数は、平成28年に6頭となっている。

仲間議員 畜産農家が本格的に肉用牛の肥育を行った時の町としての農家へ支援策はあるか。

町長 本町は、優良繁殖雌牛導入事業、子牛生産奨励補助金、人工授精の補助、病気の発症を未然に防ぐ予防注射の補助を行っており、

金武町の肉用牛の肥育・生産消費、畜産農家と町の今後のあり方

一貫経営を行っている農家へも同様の支援を行っている。

仲間議員 肥育経営では、牛肉の中に脂肪がたくさん入った霜降り牛が美味しいと言われており、それを目指した牛肉生産を行うには、一定レベル以上の技術や指導者が必要ではないか。

産業振興課長 肥育牛をしっかりとブランド化までも28カ月、その肉牛として出荷するまでには、かなりの技術と経費がかかる。その辺は専門的な部分の指導も必要であるため、そういう支援も必要だろうというふうを考えている。

町長 本町は、優良繁殖雌牛導入事業、子牛生産奨励補助金、人工授精の補助、病気の発症を未然に防ぐ予防注射の補助を行っており、

は、農林水産物は町内の小売店舗、量販店、組合で販売されており、工芸品は、工房で販売されている。

仲間議員 現在町内に町特産品や工芸品など、販売を行っている店舗はあるか。

町長 特産品、工芸品の町内での販売店舗について

は、農林水産物は町内の小売店舗、量販店、組合で販売されており、工芸品は、工房で販売されている。

仲間議員 他市町村、県外または海外へのPRや販売ルートはあるか。

町長 他市町村、県外または海外へのPRや販売ルートは、基本的に事業主が個々で販路を開拓している。町ではイベントや交流事業での特産品PRや、事業者が県外、海外へ販売する際の補助事業活用を支援を実施している。

仲間議員 農産物や水産物、飲食物、工芸品などそれぞれ町で食する物、買える物、我が町自慢、我が町の宝を模索し、町のローカル名産品として登録はできないか。

安富相勸 産業振興課長 町の正式な特産品としての認定を実施することで考えている。早目に委員会等を持って、町の特産品を明

確に打ち出せるようにしていきたい。

仲間議員 名産品の登録を行うことで、産地名物の一覧表が作れると考える。

一覧表ができることにより、当然町や商工会など、パンフレットやガイドブック、インターネットなどへ利用して市町村、県外、海外までPRできはしないか。



伊芸 政男 議員

子ども・子育て支援策

伊芸議員 県の調査結果によ

ると、本町は施設不足数2カ所、保育士不足数が4人、保育士不足による定員割れが11人となっているが、その対策をどう考えているか。

仲間一町長 この利用定

員数に対する保育士数の不足については、本町が平成28年3月の定例議会において年度途中に発生する待機児童の解消を見込んだ定員変更数に対する不足数となっており、この保育士不足により年度当初の待機児童が発生したということはない。

これまで、保育士の確保については職業安定所や金武町就活支援センターでいかでいか等での募集継続、また、本町に住所を有する保育士有資格者へのダイレクトメールの送付、養成校などによる募集案内及び広報を行っている。報酬等については、民間保育施設における処遇改善等が実施され、町の嘱託保育士との賃金格差も発生しているため、職務経験や認定講習修了者に対し、処遇改善が行えるよう調整を行っているところである。

数、ずっと確保してきている。しかし、今回町の方で年度途中の待機児童の解消を見込んだ定員数について十分に確保できていないというのが、現実問題だと理解している。

伊芸議員 認可外保育施設

はどのような視点で推進していく考えか。

町長 当該施設は主に事業

所で勤務する従業員の子どもたちを受け入れる、事業所内保育施設に位置づけされている。

当該施設に対しては、これまで

に沖縄県が実施する新すこやか保育事業における補助に上乘せをし、町独自の施策として園の行事費や職員研修費、教材費や米の助成などを実施しており、今後も町の子どもの利用割合も考慮しながら継続した取り組みを実施したいと考えている。

仲間賢 保健福祉課長

町では受入数は増えてきたが、拡大した受入数に対しては保育士数はある程度

国道329号線歩道の路面水対策

伊芸議員 屋嘉小浜原バス

停付近の道路は、雨が降ると冠水し、歩行に支障をきたしている状態が続いている。この対策として、北部国道事務所に要請する考えはないか。

町長 屋嘉エメラルドタ

ウン出入り口北側にある小浜バス停留所付近の歩道は、雨が降ると冠水することを確認している。北部国道事務所と調整をしたところ、現地調査をし、原因、規模等を確認した上で対応していくとのことである。

今後当該地区において冠

水が発生しないよう、引き続き北部国道事務所と連絡を密にしていきたい。

伊芸議員 この一帯は、豪

雨時には冠水し、歩道を行くことができなくなり、植樹帯の縁石の上を歩いている状

況になっている。また、歩道上にはぬかるんだ赤土が残り、滑る危険性も十分ある。

冠水するということは、地形的な問題、それから排水処理施設の構造にも問題があると考えられる。早急に国道事務所と調整しながら、早目の改善策をお願いしたいが。

町長 国道事務所も積極

的にやると言っているので、早目にこの対策ができるよう、これからも連携をとっていききたい。



吉野潤 議員

台風21号・22号による被害対策

吉野議員 町道屋嘉44号線沿いの一部の法面では台風による大雨で法面からの赤土が、44号線に大量に流出している箇所が見られるが、その対応は。

仲間一町長 屋嘉第一団地付近から沖繩自動車道のボックスカルバートを結ぶ町道屋嘉44号線の赤土流出については、現地を確認したところ、法面の上部に陥没箇所があり、その箇所から赤土が流出している可能性があることから、早急に赤土流出対策をしていく。

区、農道50号線の法面の倒木が農道を覆い、進路の妨げになっている箇所が見られたが、その対策はどのように行われているのか。

町長 台風通過後速やかに被害調査パトロールを実施、倒木等の撤去作業を実施している。通常土地改良施設内の維持管理は、土地改良区、各区長で組織された金武町農地・水環境保全管理協定運営委員会において、農道沿いの草刈り、樹木の枝の伐採、側溝及び沈砂池の浚渫等を行っている。

吉野議員 台風以外に大雨が降るたびに赤土が頻繁に最近多く見られるという状況で、町民から苦情があると思うが、確認しているのか。

安富祖勸 産業振興課長 原因は土地改良施設の法面からとなっている。その町道の東側方に、畑地がある。その畑沿いの側溝が損



赤土流出の状況

壊して、雨水が集中して流れ、赤土が流れているという状況があり、何回かその赤土の撤去もしている。その対策については、側溝の改修とその上の農地から、町道側に縦の側溝、その縦側の側溝も損壊している部分がある。その改修をやっていく予定である。若干費用がかかるので、赤土流出の防止対策として、法面へのブルーシート、町道の側溝の赤土の撤去の作業を入っている状況である。

機構改革に伴う庁舎の増築

吉野議員 町では機構改革の一環として課の統廃合を行うということが進められているところだが、それに伴って以前からの予定である庁舎の増築に関して一向にうかがい知ることができない。町の庁舎増築に関する考えは。

町長 町は機構改革を進める中、住民サービスの向上を図る目的で庁舎増築を計画してきた。計画の中では富山記念館を取り壊して、スペースを一体的に活用する計画だったが、富山記念館を修復して保存することが決まり、計画の見直しが生じている。今後の庁舎増築計画については、当面の間は現行の庁舎での執務室の確保に取組んでいくことに対応したい。

将来的には新たな補助事業を活用し、防災機能や国

際交流センターなどを備えた複合施設も視野に入れた計画を検討する。

吉野議員 住民サービスの向上を図るといふ目的からすれば、現在分散している窓口業務を庁舎内で出来るという事が第一だと思うが。

町長 住民サービスを第一にしないで、行政ができるかという思いを新たにしながら、今回のリース契約というのは取り下げをするが、住民サービスはできるような方向性に向かっては、この努力は惜しみまず、また、一生懸命役場全庁一体となってこの取組みをしていきたい。

再編推進交付金事業については実現に向けて、これもまた全庁体制で防衛省といろいろな角度から交渉していきたい。

平成29年 第5回 (11月) 臨時会

平成29年第5回臨時会が11月15日(水)に招集され、1日間の会期で開催された。臨時議会では、一般会計補正予算や金武町財政調整基金の処分に関する議案を審議した。議決結果は下記のとおり。

平成29年 第5回 (11月) 臨時会 議決結果一覧

件名	議決結果
平成29年度金武町一般会計補正予算(第4号) 歳入歳出それぞれ3,884万3,000円を追加し、補正後の予算総額を90億3,401万3,000円とするもの。補正の主なものは、歳入で土木費国庫補助金の2,788万9,000円の増。歳出で住宅建設費の3,184万3,000円の増である。	原案可決 (全会一致)
金武町財政調整基金の処分について 住宅建設費へ1,095万4,000円以内を充当するもの。	原案可決 (全会一致)

平成29年 第6回 (12月) 定例会

平成29年第6回定例会が12月12日(火)に招集され、12月15日(金)までの4日間の会期で開催された。一般質問では12名の議員が登壇した。各会計の補正予算や工事請負契約についての議決内容の一部変更、金武町固定資産評価審査委員会の選任に関する同意などを審議し、全ての議案を原案のとおり可決した。議決結果については、下記のとおり。

平成29年 第6回 (12月) 定例会 議決結果一覧

件名	議決結果
平成29年度金武町一般会計補正予算(第5号) 歳入歳出それぞれ7,722万5,000円を追加し、補正後の予算総額を91億1,123万8,000円とするもの。補正の主なものは、歳入で総務費国庫補助金の7,138万4,000円の増。歳出で児童福祉費の1億885万7,000円の増である。	原案可決 (全会一致)
金武町財政調整基金の処分について 事業開発費、常備消防費等へ4,676万6,000円以内を充当するもの。	原案可決 (全会一致)
平成29年度金武町下水道事業特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出予算の総額3億885万6,000円に歳入歳出それぞれ675万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額それぞれ3億1,561万3,000円とするもの。	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結についての議決内容の一部変更について (町道金武150号線整備工事) 整備区間延長に伴う増額により一部工事請負契約の一部を変更するもの。	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結についての議決内容の一部変更について (宇謝進入路改修工事(1工区)) 整備区間延長に伴う増額により一部工事請負契約の一部を変更するもの。	原案可決 (全会一致)
物品の取得について 金武町陸上競技場3種公認備品購入に係る物品売買契約の締結について、議会の議決を得る必要があるため提案するもの。	原案可決 (全会一致)
金武町公の施設の指定管理者の指定について ネイチャーみらい館の指定管理として、特定非営利活動法人雄飛ツーリズムネットワークを指定するもの。	原案可決 (賛成多数)
工事請負契約締結についての議決内容の一部変更について (金武児童公園整備工事(1工区)) 工事量の増加に伴う増額により一部工事請負契約の一部を変更するもの。	原案可決 (全会一致)

件名	議決結果
金武町固定資産評価審査委員会委員の選任について 現委員平良幸夫氏が、平成29年12月19日をもって任期満了となるが同氏を継続して選任するため同意を求めるもの。	原案可決 (全会一致)
金武町固定資産評価審査委員会委員の選任について 現委員安富照夫氏が、平成29年12月19日をもって任期満了となるが同氏を継続して選任するため同意を求めるもの。	原案可決 (全会一致)
在沖米海兵隊員による飲酒運転死亡事故に対する意見書・抗議決議 ※詳細は16ページ	可決 (全会一致)
米軍CH-53Eヘリ墜落事故に対する意見書・抗議決議 ※詳細は16ページ	可決 (全会一致)
議員派遣に関する決議	可決 (全会一致)

平成30年 第1回(1月)臨時会

平成30年第1回臨時会が1月29日(月)に招集され、1日間の会期で開催された。臨時議会では、金武町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例や一般会計補正予算、金武町財政調整基金の処分に関する議案等を審議し、採決の結果全会一致となった。議決結果は下記のとおり。

平成30年 第1回(1月)臨時会 議決結果一覧

件名	議決結果
金武町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 平成29年度人事院勧告、沖縄県人事委員会勧告を考慮し、金武町職員の給与に関する条例の一部を改正するもの。	原案可決 (全会一致)
平成29年度金武町一般会計補正予算(第6号) 歳入歳出それぞれ1億1,607万2,000円を追加し、補正後の予算総額を92億1,607万2,000円とするもの。補正の主なものは、歳入では県補助金の6,156万8,000円の増。歳出では総務管理費の9,940万8,000円の増である。	原案可決 (全会一致)
金武町財政調整基金の処分について 企画費等へ4,326万6,000円以内を充当するもの。	原案可決 (全会一致)
平成29年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ21万2,000円を追加し、補正後の予算総額を23億9,856万5,000円とするもの。補正の主なものは、人事院勧告に伴う人件費の増である。	原案可決 (全会一致)
平成29年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ5万4,000円を追加し、補正後の予算総額を1億4,670万円とするもの。補正の主なものは、人事院勧告に伴う人件費の増である。	原案可決 (全会一致)
平成29年度金武町有線放送電話事業特別会計補正予算(第2号) 歳出の予備費を4万8,000円減額し、総務費を4万8,000円増額するもの。 歳入歳出予算の総額において増減はない。 補正の主なものは、人事院勧告に伴う人件費の増である。	原案可決 (全会一致)
平成29年度金武町下水道事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ10万円を追加し、補正後の予算総額を3億1,571万3,000円とするもの。補正の主なものは、人事院勧告に伴う人件費の増である。	原案可決 (全会一致)
平成29年度金武町水道事業会計補正予算(第2号) 収益的支出の水道事業費用に31万1,000円を追加し、補正後の予算総額を4億837万円とするもの。補正の主なものは、人事院勧告に伴う人件費の増である。	原案可決 (全会一致)

米軍CH-53Eヘリ窓落下事故に対する
意見書・抗議決議

12月13日午前10時8分頃、普天間飛行場所属の米軍CH53E大型輸送ヘリの窓が宜野湾市新城の普天間第二小学校の運動場に落下した。運動場には体育の授業中だった2年生と4年生の児童がおり、落下した場所は児童から10メートルほど離れた地点で、一歩間違えば多数の児童が命を失いかねない大惨事になる場所であった。

米軍の航空機による事故はこれまで幾度となく発生しており、昨年12月に名護市安部沿岸でMV22オスプレイが事故を起こしたほか、今年8月には普天間飛行場所属のMV22オスプレイがオーストラリアで墜落、10月にはCH53E大型輸送ヘリが東村高江で不時着炎上事故を起こしている。さらに今年は、久米島、奄美、大分、新石垣の各空港に米軍の航空機が緊急着陸するトラブルが発生しているほか、12月7日には宜野湾市野嵩の保育園から米軍ヘリの部品が見つかっており、米軍の安全管理体制はもはや機能していないと言わざるを得ない。

米軍は、キャンプ・ハンセンを抱える本町において昼夜を問わずヘリやオスプレイによる訓練を実施している。事故を起こした同型機は本町の上空でも恒常的に飛行しており今回の落下事故は、頻繁に頭上を米軍航空機が飛行する町民に対して強い衝撃と不安を与えたものであり、断じて容認できない。

よって、金武町議会は町民の生命及び財産を守る立場から、米軍及び関係当局に対し断固抗議するとともに、下記事項について速やかに実現されるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 事故原因を究明し、公表するとともに安全が確認されるまで同型機の運用を停止すること。
- 1 民間地域上空での飛行訓練を中止すること。
- 1 在沖米海兵隊の早期の国外、県外への移転を行うこと。
- 1 日米地位協定を抜本的に見直すこと。

平成29年12月15日
沖縄県金武町議会

宛先

内閣総理大臣 防衛大臣 外務大臣 内閣官房長官
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄特命全権大使
沖縄防衛局長

(抗議決議宛先)

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事
在日米軍沖縄地域調整官

在沖米海兵隊員による飲酒運転死亡事故に対する
意見書・抗議決議

去る11月19日午前5時25分ごろ、那覇市の国道58号泊交差点において、米軍公用車のトラックと、右折しようとしていた軽トラックが衝突し、運転していた那覇市の男性社員が死亡する事故が発生した。

米軍公用車を運転していた在沖米海兵隊員の呼気からは基準値の約3倍を超えるアルコールが検出され、同日、那覇署に逮捕された。

金武町議会は、これまでも米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀粛正、再発防止等を徹底するよう米軍を始め関係機関に強く申し入れてきたところである。それにもかかわらず、在沖米海兵隊員による飲酒運転事故によって県民の尊い命が失われたことは極めて遺憾であり、基地あるがゆえの事件・事故が繰り返されることに怒りを禁じ得ない。

特に今回、公用車が公務外に使用されているという事実を鑑みると、米軍における綱紀粛正や再発防止の取り組みは、もはや機能していないと言わざるを得ない。米軍及び日米両政府においては、事故に至る経緯等も含め十分に調査するとともに、遺族に対する補償などについて誠実に対応すべきである。また、日本政府においては、このような事故が再び起こることがないよう米側に毅然とした態度で臨むべきである。

よって、金武町議会は町民の生命及び財産を守る立場から、米軍及び関係当局に対し断固抗議するとともに、下記事項について速やかに実現されるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 被害者遺族への謝罪及び完全な補償を速やかに行うこと。
- 1 在沖米海兵隊の早期の国外、県外への移転を行うこと。
- 1 在沖米軍人・軍属による凶悪犯罪等に対し、司令官及び上司の更迭を図ること。
- 1 沖縄県・日本政府・米国政府の三者による特別対策協議会を設置して、事件・事故の再発防止を図ること。
- 1 日米地位協定を抜本的に見直すこと。

平成29年12月15日
沖縄県金武町議会

宛先

内閣総理大臣 防衛大臣 外務大臣 内閣官房長官
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄特命全権大使
沖縄防衛局長

(抗議決議宛先)

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事
在日米軍沖縄地域調整官

傍聴案内

議会を傍聴してみませんか。3月定例会は、3月5日(月)開会を予定しております。日程が決まり次第、有線放送やホームページでお知らせいたします。詳細については、議会事務局へお問い合わせください。

平成29年傍聴者数

3月定例会	6月定例会	9月定例会	10月臨時会	11月臨時会	12月定例会	合計
12人	7人	4人	2人	0人	11人	36人